



教育と子どもの未来を創る

啓一

横山啓一 市議会だより

2024年 春号

〒070-0824 旭川市錦町15丁目2979-6

TEL/FAX (0166) 55-5584

E-mail: yokoyama@k-yokoyama.net

## 第1回定例会が終了 2024年度一般会計予算など成立

2月20日から35日間の会期で2024年第1回定例会が開催されました。

今定例会では、約120.6億円（除雪費2.7億円含む）の一般会計及び各事業会計補正予算案、新年度の市政方針・教育行政方針を受けた2024年度一般会計及び各事業会計予算案（総額約2,980.2億円、前年度比1.7%増）、「旭川市農業振興基金条例」などの条例案・改正案など、計85議案が提案、審議されました。

各会計補正予算案は審査特別委員会に付託され、3日間の委員会審議の後、2月26日の本会議で可決しました。同日、市政方針、教育行政方針、新年度予算案などが提案され、3月1日・4日に代表質問、5日に大綱質疑が行われました。

閉会日の3月25日には、特別委員会付託の新年度予算案などの採決のほか、「被災者生活再建支援制度の拡充等を求める意見書」など2本の意見書採択を行いました。

### 補正予算等審査特別委員会

各会計補正予算案及び関連する計27議案の中で、一般会計予算に計上された**学校施設冷房設備整備費**について質疑しました。

#### 学校の冷房設備整備の現在の進捗状況、今後の見通しなどはどうなっているか

▶ 第4回定例会議決の約3.8億円で、保健室や多目的室へのルームエアコン設置と、普通教室等への整備を先行する10校の事前調査をそれぞれ実施中。

※受変電設備の改修が少なく児童数の多い小学校10校を優先  
啓明小、永山小、旭川小、千代田小、豊岡小  
神楽岡小、東栄小、末広小、陵雲小、永山南小

その他の学校は、事前調査を2024年度に実施し、優先順位、整備計画を整理し、2027年度までの整備完了をめざす。

#### 今回の補正予算の内容や内訳はどうなっているか

▶ 先行着手する10校への設置業務委託費に（ア）

### 予算等審査特別委員会

2024年度各会計予算案と関連議案など計47議案が審査特別委員会に付託され、3月5日から8日間、2つの分科会で審議されました。以下は、**民生子育て文教分科会**で行った質疑の概要です。

#### 最終処分場周辺環境保全対策費について

Q▶ 対策費で運営されている「附属機関」とは何か。その機関はどのような経緯で置かれたのか。

◀ A 「中園廃棄物最終処分場監視委員会」と「旭川市廃棄物処分場環境対策協議会」の2機関が（ア）

約5.6億円、その他の学校の事前調査費に2,560万円（小1,640万円、中920万円）、多目的室などへの設置に伴う電源改修費として3,600万円を計上。

#### 冷房設備整備には多額の財源が必要だが、それ以外に課題はあるか

▶ 関係部局や地元業者等との間では、学校特有の工期確保の難しさ、各業界の人手不足などの課題が挙げられている。早急な整備を進めるため、長期休業中に限らず、平日、日中の施工が可能となるよう、学校との協力体制を構築したい。

#### 冷房設備整備が優先され、老朽化に伴う設備改修等に遅れがでるなど影響はないのか

▶ 建設後30年を超える施設が全体の70%を超えて老朽化が進んでおり、修繕や増改築、大規模改修などで対応している。改修が追いついていない給水設備や暖房設備などの改修は、冷房設備とは別に事業の優先性や財源確保等を考慮し、計画的に整備を進めていく。

江丹別地域の安全な住民生活確保と処分場の適正な維持管理のため、年3回の定例会議や処理施設の視察などを実施。2000年12月に江丹別地域などの市民が、当時建設中の**芳野処分場**の建設差し止めと、**中園処分場**及び周辺地域の環境保全対策を求める調停を、北海道公害審査会に申請。前者の調停は打ち切られたが、後者については処分場監視機関の設置などについて合意に至り、2003年7月に調停が成立。それを受け「監視委員会」「対策協議会」を設置し、2004年には条例によって附属機関に位置づけて運営している。（→ 2pに続く）

## Q▶ 対策協議会で放流水の「自主基準値」の見直しが検討されているのか。

- ◀ A 両処分場からの放流水の水質を示すBOD（生物化学的酸素要求量）は、国の法定基準値より厳しい自主基準値を設定。中園処分場は、2018年に法定基準値に見直したが、現処分場は運用中でもあることから自主基準値を維持。今後想定される廃棄物処理の課題なども踏まえ、懸念されている地域の意向を第一に対応していく。

中園処分場のずさんな管理、住民合意を無視した芳野処分場建設などを行ってきた行政に対し、長年、市民のゴミを引き受けてきた江丹別地域の皆さんの不満や不信感は強い。わずか四半世紀前のできごと、多くの市民に共有されているだろうか。今後も地域の意向を第一に環境対策を進めることはもちろんだが、新処分場建設に当たっても、地域住民の多寡にかかわらず、最大限の配慮、対策が必要だ。



## 「HPVワクチン」の普及啓発について

### Q▶ 対象者への封書による個別勧奨の他、学校を通じたリーフレット配布を昨年行っているが、学校を利用した周知啓発は問題があるのではないか。

- ◀ A 学校を通じた周知は、現時点で今年度の実施を決めていない。2021年に積極的勧奨が再開されて以降、十分な周知が進んでいるとは言えない。様々な周知の機会を提供し、子宮頸がん予防への意識を高めるため、周知方法は検討していきたい。

現在も重篤な副反応症状に苦しむ被害者を切り捨てる積極的勧奨には問題がある。さらに、学校を周知に利用することは、①「学校から知らされることは安全」という心理的作用、②「みんなが受けているから」という同調圧力、③性行為や妊娠を学んでいない中学生に、性感染症の予防を進めるという矛盾、など多くの問題がある。教職員を医療に関与させるような学校でのリーフレット配布は中止するべきだ。



## 優佳良織普及促進事業補助金について

### Q▶ 補助金の事業内容と、優佳良織工芸に対する支援の今後の展望はどうなっているのか。

- ◀ A 優佳良織伝承の会の織子2名の雇用に加え、織子を講師とした市民や観光客向けの織体験実施などについて補助する。新たな収益源を獲得するとともに、優佳良織の認知度向上を図る。今後の方向性としては織体験を軌道にのせ、織子の新規採用など伝統工芸としての基盤を整えていきたい。



かつてはこんな優佳良織も

かつては多数の織子と様々な企業等に支えられた製品生産が行われていた。（左下写真のような製品も）三浦綾子さんなど著名人の支援もあり、工芸としての優佳良織の評価は高い。さらに、母子家庭支援として織子の養成、雇用を行ってきた地域産業育成の側面も評価されるべき。生産規模の拡大は課題が多いが、知名度の向上など、さらに多くの市民に支えられて事業が発展していくことを期待する。



## 市独自の「少人数学級編成」中止について

### Q▶ 新年度の少人数学級編成はどうか。

- ◀ A 2023年度は小学校1・2学年で国の標準（35人）より少ない32人学級を実施。教員採用志願者の減少などで、市費負担教員の確保に厳しさが増しており、事業の継続は困難と判断。今年度の対象だった1学年で、新年度2学年に進級する場合のみ32人学級を実施し、6人の市費負担教員を配置する。（予算額3039.4万円）

### Q▶ 複数年度任用するなど、市費負担教員のなり手を増やす工夫が必要だったのではないのか。

- ◀ A 市町村での教員任用は正規職員として想定されており、必要な市費負担教員も毎年一定ではないことから、会計年度任用職員として任用してきた。結果的に複数年継続して勤務する教員はいた。勤務場所が旭川市内に限られることをもって北海道教育大学の協力を得て学生や卒業生への働きかけも行ってきたが、新年度の教員採用試験倍率が小学校で1.5倍となるなど、教員のなり手不足が続いている。

## 教職員の勤務実態と「働き方改革」について

### Q▶ 教員志望者の減少は現場の勤務実態が変わらないことも一因。週休日も含め教職員の勤務時間の状況は改善されているのか。

- ◀ A 月45時間を超える教職員の割合は年々減少傾向にある。週休日に勤務している実態もあると認識しているが、それを含め、勤務時間は適切に管理されることが必要。

### Q▶ 時間外勤務が減らないのは、勤務時間の管理に関するしくみの問題でもある。「給特法」見直しの必要性についてどう認識しているか。

- ◀ A 校長が命令できる時間外勤務を4項目に限定して時間外手当を支給しないことが、時間外勤務を抑制する動機付けの働かない要因であるとの指摘があることは承知している。中央教育審議会など国においても教員の処遇改善が議論されており、長時間勤務解消のための効果的なしくみの導入は必要。国の検討状況を注視していく。



Q▶ 新たな業務が増えているのに、十分な予算が確保されず、学校現場の負担は減らない。「働き方推進プラン」は実効性がないのではないか。

◀ A 推進プランに基づき、学校現場で様々なとりくみをすすめている。市教委も道教委に要望してスクール・サポート・スタッフの配置を進めた他、市独自に特別支援教育補助指導員や部活動指導員などの人員の配置、校務支援システムや共同学校事務室の導入など、限られた財源で負担軽減を図ってきた。マンパワーの不足を補うため、教職員定数の改善や外部人材活用のための制度拡充などについて、引き続き国や道に要望していく。

現場からは、平日の業務を週休日に回している教職員が多いと聞いている。もはや現行の「推進プラン」に実効性はない。人が増やせないなら、業務を減らすしかない。学校行事などは限界までそぎ落としてしまっているから、標準時数の確保の考え方、単位時間の弾力化など、教育課程編成権を活かした学校現場での工夫をより尊重すべき。



### 特別支援教育推進費について

Q▶ 新年度予算で増額されている事業の概要などはどうなっているか。

◀ A 2023年度当初予算より約7,200万円増の2億3573.5万円で、特別支援教育補助指導員の報酬単価増、医療的ケアを行う看護師配置の拡充、補助指導員の増員（看護師2名を含む14名）など、体制の拡充を図る。

Q▶ 補助指導員は各学校からの配置要求数に対し、どの程度の配置数になるのか。

◀ A 2023年は69校144人の配置希望に対し、54校86人（人数で59.7%）の配置。2024年度は68校157人の希望に対し、100人（道63.7%）の配置を予定。（この時点で配置学校は未決定）

増員は歓迎すべきことだが、それで解決できる状況にはない。特別支援学級の教員定数（児童8人で担任1人）、在籍する子どもの急増、学習スタンダードなどを求める普通学級の息苦しさなど、課題は多い。「特別支援教育システム」そのものの欠陥ではないのか。少なくとも就学前児童の保育の考え方で、就学後の子どもたちへの支援を考えるべき。



### いじめ問題対策推進費、いじめ対策組織について

Q▶ 推進費予算と事業の内容はどのようなものか。

◀ A いじめ対策コーディネーターを1名増員して3人体制（549.6万円）にする他、小学校3学年を対象に人権教育プログラム事業を実施する委託料等（367万円）を計上。（ア）

Q▶ 「いじめ防止等連絡協議会」の庶務担当を、市教委から「いじめ防止対策推進部」に移管する条例改正を行うのはなぜか。

◀ A 「連絡協議会」は各自治体におけるいじめ対策に関する事項を協議する場。市長部局にいじめ対策を所管する推進部が新設されたので、庶務担当を市教委から市長部局へ移管することとした。推進部による地域、学校・教育委員会との連携で、地域社会全体でいじめ防止対策を推進していく。

いじめ対策の「旭川モデル」が、学校現場からはよくわからないという。学校の負担業務が増え、認知件数が増えたことだけが評価されている。子どもをしつかり見たり、声を聞き取ることが疎かになっていないか。また、「いじめ対応は市長部局で」という偏ったアナウンスになり、学校での解決を困難にしているケースはないか、検証も必要だ。



### むし歯予防対策費とフッ化物洗口について

Q▶ コロナ感染症の5類移行後、フッ化物洗口の再開の状況はどうなっているか。

◀ A 2023年度の2学期以降、実施体制の整った学校から再開したが、秋から冬にかけてインフルエンザなどで多くの学校が臨時休業を余儀なくされたこともあり、計画どおり実施できていない。

Q▶ 文科省の通知等もあることから、これまでも学校現場の負担軽減を求めてきたが、市教委はどのように対応するのか。



◀ A 再開後使用している薬剤は、薬剤師による分包が必要な粉末状のものから、顆粒状ですでに分包されているものへ変更し、教職員の取り扱いが少し容易になっていると考えている。洗口液を市教委で用意、配送するというようなことは、経費の増加を伴い、現状では困難だが、他自治体の状況なども踏まえながら、負担軽減に向けて、引き続き調査、検討を進める。

### 教科書指導書購入費、教員用PCについて

Q▶ 教科書指導書購入費はどう積算しているか。

◀ A 新年度から使用の小学校教科書について、教員が使用する教科用図書は学級分を、指導書は各学校1セットをそれぞれ計上している。

Q▶ 指導書は各学校1セットでは足りない状況を認識しているか。現場でどう対応すればいいのか。

◀ A 複数の学級担任の他、補助支援の教員や特別支援学級担任も使用するなど、特に大規模校では厳しい状況があると認識しているが、（→4pに続く）

1セット200万円以上、総額1億円以上の費用が必要となるため、最小限度の整備とした。効果的な活用方法を工夫する他、各学校で必要な科目のみ配当予算で購入するなど検討してほしい。

**Q ▶ 2023年度更新の教員用PCにワープロソフト「一太郎」が入っていないのはなぜか。更新対象校にはいつ周知したのか。**

◀ **A** 2023年度の予算要求時、「一太郎」を含むパッケージソフト「ジャストスクール」が今年3月末でサポート終了となることを踏まえ、汎用性と価格面から「マイクロソフト365」を導入することとした。昨年10月更新の10校には、8月にその旨を周知した。

**Q ▶ 「一太郎」が使えないことで現場は支障をきたしている。少なくとも年度当初に周知できたことではないのか。**

◀ **A** 安価なソフトが購入できず、代替手段としてやむを得ない判断だった。単体の「一太郎」を配当予算の中で購入するなど、各学校で検討してほしい。今後は可能な限り早期に周知をし、現場の理解を得られるよう努力する。

### 学校教育に関わる保護者負担軽減について

**Q ▶ 新年度からのタブレット端末持ち帰りに際し、家庭での通信費の支援や、Wi-Fi環境のない家庭への対応などはどうするのか。**

◀ **A** Wi-Fi環境については年度当初に調査し、必要な家庭にモバイルルーターの無償貸出しを行う。通信費は各家庭で負担してもらう。

**Q ▶ スキー授業における経済的負担が大きくなり、各学校での実施に支障が出ている。支援が必要な状況を市教委はどう認識しているか。** (ア)

◀ **A** 用具の購入費用に加え、リフト代、送迎バスの借り上げ料を乗車人数で算出したバス代を負担するなど、家庭の経済的負担は大きい。バス代の市費負担は難しい課題だが、延期や中止となった場合のキャンセル料負担の必要性もあることから今後の負担軽減に検討に向けて現状を把握する。



予算分科会で市教委を追及

教育予算不足が人的な配置だけでなく、教育活動そのものに影響している。今でさえ足りない学校配当予算でやりくりする余地はほとんどない。旅費や除雪費、

ワックスかけに加え、教材教具費まで教職員個々が負担するような現状を認識しているのか。教育条件整備は学校設置自治体の責任。事業としても意味のないフック洗口などは直ちに中止するべきだ。保護者負担も年々増しているのに就学援助費を除けば何も支援策、軽減策がないのは旭川市だけ。スキー授業などは、現場で廃止の議論すら出ているという。給食費無償化など、市長の政治判断で可能なものはいくらでもある。体育館など大規模事業を進める前に、地域経済にも資する教育予算、保護者負担軽減に投資すべき。



◆戦後も政治に翻弄され続けてきた教育政策の変遷と安倍政権以降の政治介入で崩壊しつつある学校現場の実態を理解するために、おすすめの4冊です！

- ① 児美川孝一郎・前川喜平『日本の教育、どうしてこうなった？ 総点検・閉塞30年の教育政策』大月書店、2022年
- ② 小国喜弘『戦後教育史 貧困・校内暴力・いじめから、不登校・発達障害問題まで』中央公論新社、2023年
- ③ 岡崎勝『学校バトルを真面目に楽しむ 課題別考え方と行動の方法』言視舎、2023年
- ④ 平山裕人『「九九」が言えないまま大人になる子どもたち』寿郎社、2024年

▶金権にまみれた自民党政権の中で、文部科学大臣を多く輩出してきた清和会安倍派。旧統一教会の影響もあって、教育基本法改悪、国家や伝統の重視、家族主義の強調、ジェンダーや性教育バッシングなど、政治介入の結果が今の学校現場の混迷にもつながっています。▶新年早々の大災害で露呈した、この国のお粗末な危機管理。復旧が進まない中でも、大阪万博は止まらない。志賀原発が稼働中なら日本は壊滅していたかもしれない。なのに岸田政権は原発回帰に突き進む。▶出口の見えないウクライナ戦争に加え、イスラエルによるジェノサイドと言うべきガザ地区攻撃。非難はするがイスラエルへの武器供与を止めないアメリカも、そのアメリカにNOと言えず、武器輸出に踏み切った私たちの国も、ともに加害者ではないのか。▶「厳しい財政状況下…」「限りある財源…」と言いながら、除雪費や大規模事業には大盤振る舞いの旭川市。子ども(ア)

保護者への支援や負担軽減は乏しく、教職員の負担も大きい自治体は、すでに選ばれなくなりつつあります。

▶休止していた「新旭川市史」の編集事業が再開に向け始動。戦後のまちづくりをどう評価して記述していくのか。江丹別の処分場問題のような「負の歴史」もきちんと総括しなければなりません。▶冬季の石狩川には様々なカモ類が渡ってきます。写真は通称「パンダガモ」とも言われるミコアイサ。数羽がなぜかホオジロガモなどの群れの中で過ごし、やがてパートナーを見つけて北に帰って行きます。▶渡り鳥の移動とともに、北海道もいよいよ春を迎えますが、今年はなかなか気温が上がりにません。皆様、体調管理には十分ご注意ください。(啓)



ミコアイサのオス(上)とメス